

区の評価及び意見(区役所地域担当)

【 此花 区】 (受託者:大阪市コミュニティ協会)

1 取組実績の評価(1)

項目		ア 支援実績に対する評価	イ 支援の有効性に対する評価	ウ 課題分析と改善策等に対する評価
事業の実施状況	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」にかかる支援の実施状況	①地域課題の解決に向けてファシリテーション手法を用いた話し合いの場づくりが定着してきた地域や企画会議にファシリテーション手法を導入し、新規事業の進め方を見える化したことにより担い手が増えた地域があり、評価できる。 ②地域内外の団体や企業が参画し、活動主体のネットワークが拡充することにより従前の事業を拡充することができたことは評価できる。 ③コノまちインタビュー及びアンケート調査は、聞き取り結果を地域にフィードバックできたことは評価できる。 ④自主財源獲得に向け、市補助金以外助成金を用途別にリスト化し提供し利用促進への支援をしたことや事業収益の手法を助言したことは評価できる。	①地域課題の解決に向けて、ファシリテーション手法を用いた話し合いの場づくりが定着し、活動者間のネットワークが深まってきていたり、進まなかった新規企画がファシリテーション手法を用い話し合ったことで担い手も増え、開催することができたりと有効であるという評価は妥当である。 ②従前の事業が多様な活動主体が参画し、活動主体のネットワークが拡充されることにより、充実するとともに団体とのつながりもできたことから支援は有効であるという評価は妥当である。 ③インタビュー及びアンケート調査は、参加者からニーズや課題を把握し事業改善の材料となったことから有効であるという評価は妥当である。 ④自主財源確保に向け、助成金を検討する地域に対し、市以外の助成金利用を促したり、新たに模擬店や出店料徴収により財源確保する助言をしたことは有効である。	実情にあう課題分析がされ、必要な改善策が示されている。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」にかかる支援の実施状況	①新規事業をきっかけに新たな担い手が参加し、つながりが広がったり、誰でも参加できるまちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」は地域デビューのきっかけづくりや新たなまちの地域資源を知ってもらえるなどこれまでに地域活動に関わりが薄かった住民の参加促進のための支援となっていることから評価できる。 ②春日出地域の新規事業の支援については新たな担い手の参加にもつながり、団体間の協働も生まれるなど、評価できる。 ③地域活動及び担い手確保に関するアンケート調査は、地活協にフィードバックし担い手不足の検討材料になったことから有効であった。 ④各地域の広報紙や各戸配布のチラシ、事業用のぼりの作成など地域の事業にあわせた情報発信ツールの作成支援をおこなったことにより、各地活協の情報発信が増えたことは評価できる。 ⑤各地活協が開催するフェスタなどに企業や区内団体とをマッチングすることにより、ネットワークが拡充したことは評価できる。	①区全体で誰もが参加できるまちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」は、少しづつではあるが、これまで地域活動に興味をもちつつも参加できなかった人が参加し、地域活動へデビューのきっかけとなっていることから有効であるといえる。 ②新規事業支援が新たな担い手の参加につながり、団体間の協働も生まれたことから、有効であったといえる。 ③ 地域活動及び担い手確保に関するアンケート調査は、課題の洗い出しや検討材料となったことから有効であるという評価は妥当である。 ④各戸配布のチラシやのぼりの作成など地域の事業にあわせた情報発信ツールの支援をおこなったことにより、地活協の情報発信が増え、事業への参加者が増えたことから有効であるといえる。 ⑤ 企業や外部団体とのマッチングにより事業が拡充され、地域とのつながりが深まり、事業への参画につながるなど支援は有効であるといえる。	実情にあう課題分析がされ、必要な改善策が示されている。情報発信ツールの支援については、今年度支援しなかった地域においても同様の支援を期待する。
	(3)「Ⅲ 組織運営」にかかる支援の実施状況	地活協の事務がより円滑に処理されるよう、エクセルの帳簿ソフトの利用促進や日常から予算・決算書の作成に向け頻りに地活協の役員や団体に対し、会計処理や事業報告書に関する説明を行うほか、会議の開催運営についても地域で自立的に運営できるよう支援したことは評価できる。決算や事業計画などの情報開示についても働きかけが行われている。また、役員改選の際に、組織体制のあり方や、引継ぎが適正かつ円滑に行われるよう助言するなどしたことは評価できる。 情報発信については、広報紙作成において区内青少年団体とつなぐことで技術協力を得て発行できるなど自主運営に向けた支援を行ったことは評価できる。	会計処理においてはエクセルの帳簿ソフトの利用により、会計処理がマニュアル化してきたことや透明性が高まったこと、引継ぎが適正かつ円滑に行われたことから有効だといえる。決算や事業計画などの情報開示についても地域ごとの方法で行われている。また、情報発信においても区内青少年団体と地活協をつなぐなど支援は有効であるといえる。	課題分析のとおり、情報の管理ルールの必要性があることや情報開示についても引き続き働きかけが必要であると考えため分析は妥当である。
	(4)「Ⅳ 区独自取組」にかかる支援の実施状況 <small>(区が「自立的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したものの)</small>	①防災力の向上 ・他区の防災訓練の見学会の実施や防災訓練の企画に必要な講師等のリスト化し提示できたことは、地活協の防災力向上のためにノウハウの取得、スキルの向上にも繋がったことから評価できる。 ・津波避難訓練や避難所解説訓練が進んでいない地活協に対し、粘り強く運営委員会で働きかけたり、支援をおこなったことで、訓練実施に繋がったり、隣接地域での合同訓練や防災フェスタの開催など防災力向上に繋がっていることから評価できる。 ・コノまちアンケートは調査結果を地活協が次年度の事業計画に反映しようとするなど活用していることから、評価できる。 ②広報の強化 広報誌の発行においても9地域中3地域が、区内青少年団体からの技術協力を受けらるよう支援したことは評価できる。 また、地活協認知度向上のためにFacebookの充実に加え、テーマを決めて地活協の事業紹介や活動周知をわかりやすくとりまとめ掲示を行ったり、区の広報紙で若い世代への参加促進に向けた企画を市民協働課と連携して取り組むなど評価できる。	①防災力の向上 ・防災訓練が進んでいなかった地活協においてワークショップや訓練が始まり、区と連携した防災フェスタの開催や隣接する地域との合同訓練も2か所で実施に至っている。加えて、アンケート結果を次回へ反映しようとするなど地域の防災力が向上してきていることから、それぞれの地域への支援は有効である。 ②広報の強化 広報紙の発行において、パソコンスキルをもつ担い手がない地域課題に対し、区内団体とのマッチング行うなど、地活協の状況にあわせた支援がおこなわれており、有効であるといえる。	実情にあう分析がされており、地活協ごとに継続した取組みが必要である。

2 取組実績の評価(2)

項目	ア 支援実績に対する評価	イ 支援の有効性に対する評価	ウ 課題分析と改善策等に対する評価
(1) 自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	①プロボノの活用にはいたらなかったが、NPO法人と連携し、課題について地活協内で話合きっかけづくりとなったことは評価できる。 ②コミュニティアンケート調査については、地活協発足後の住民の意識調査ができたことは評価できる	①プロボノ活用には至らなかったが、青少年育成事業の担い手不足という課題について地活協で話し合いが行われ、その後、他の協力団体と話し合いがもたれるなど、課題解決への支援として有効であるといえる。 ②地域活動の取組を検討する際に資料として提供できるので有効である。	課題分析や改善策は妥当である。引き続き、外部からの働きかけにより、新しい考え方で話し合いが進むよう支援を望む。
(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	地域からの相談や問合せに適切に対応できているほか、地域での事業実施の際にも支援が必要な際は地域へも出向いており、体制に問題はない。	地域からの相談や問い合わせがあった場合は、常に対応できる体制となっており、地域での事業実施や井戸端会議など支援が必要な際はスーパーバイザーも含め対応できる体制をとっており、体制は有効である。	特になし
(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	・本部とセンター、スーパーバイザー・アドバイザーで情報を共有されているほか、地活協での新規事業等で増員が必要な場合も適切に対応ができています。地域からの問い合わせにも常に対応できるよう連携されている。	フォロー体制については、問題なく有効。	特になし
(3) 区のマネジメントに対応した取組	区とアドバイザー、まちづくり支援員と定期的に情報交換を行うことで、地域情報の共有化や地域支援の進捗報告がなされているほか、まちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」を区役所と連携しながら対応するなど区と良好な関係を構築している。	区と情報共有を行いながら、地域からの問合せや相談に適切に対応するなど、区職員とも連携を図りながら地域支援を行っていることから有効な支援を行っていることと評価できる。	特になし

3 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)に関する評価

支援策(取組)名称	ア 支援実績に対する評価	イ 支援の有効性に対する評価	ウ 課題分析と改善策等に対する評価
担い手の確保・育成	①②③担い手確保に向けてのアンケート調査を実施することにより、地域役員の現状を把握し、結果を地活協にフィードバックできたことは評価できる。また、井戸端会議や「コノハナのハナシ」の開催については、地域の情報共有・つながりづくり・ファシリテーション力の向上につながり、地域デビューのきっかけもなることから評価できる。	①②③地活協に課題の洗い出しやフィードバックするためにもアンケート調査は有効であった。井戸端会議や「コノハナのハナシ」の開催は、ファシリテーション力の向上や地域デビューのきっかけとなっていることから有効である。また、ファシリテーション手法による地域運営もいくつかの地活協で実施できていることから、支援は有効である。	課題分析や改善策は妥当である。引き続き、高齢化している他の地域においてもファシリテーションの手法を取り入れていけるよう支援をされたい。
防災力の向上	①他区防災訓練見学会は、地域防災担当のノウハウの取得やスキルの向上につながり有効であった。 ②津波避難訓練や避難所開設訓練の実施が遅れている地域についても地活協に対し働きかけた結果、訓練実施にいたっており、支援は評価できる。 ・コノまちアンケートの調査結果は、次年度の事業計画にも反映されたことから評価できる。	①②他区の防災訓練見学会の参加や防災訓練に必要な資料をリスト化するなど地域防災担当に働きかけたことにより意識が変化した。このことにより、防災訓練が進んでいなかった島屋・春日出・恩貴島・梅香地活協においてワークショップや訓練が始まり、また、隣接する地域との合同訓練も2か所で開催されており支援が有効である。 コノまちアンケートの調査結果は、次年度の事業計画にも反映されたので有効である。	課題分析や改善策は妥当である。引き続き、地域防災担当のノウハウ・意識向上につながる支援を期待したい。
広報の強化	①②③広報紙の発行やFacebook等、情報コーナーでは地域の催しや地活協の仕組みや活動を紹介するなど頻りに情報発信されており評価できる。 ④⑤ホームページは新たな情報発信ツールとなっているほか、パンフレットについても地域活動協議会の認知度向上に向けた取組みとして評価できる。	①②③新たな取組を紹介することで活動している人にとっては、地域間の情報共有ができることにもアクセスもふえていることから、地活協についての認知度を向上させるためにも有効である。また、情報コーナーを区民ホール(図書館、老人福祉センター併設)に掲出していることも広く区民に周知を図る方法として有効である。	次のステップとして、各地活協が運営する電子広報媒体を活用した情報発信ができるような支援を望む

4 取組効果の評価(アウトカムに対する評価)[上記3の内容も含めて]

項目	ア 取組効果に対する評価	イ 問題点の要因分析に対する評価	ウ 今後の改善策等に対する評価
<p>(1)アンケート調査</p> <p>・地域が自律的に運営されていると感じている割合 50%以上 ・課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている割合 70%以上</p>	<p>まちづくりセンターの支援により、地域が自立的に運営されていると感じている割合は72.4%、まちづくりセンターの支援により、地域の活動や課題について話合うことが活発になった割合が85.7%とともに高く、まちづくりセンターの支援が役にたった割合が91.8%であることから、まちづくりセンターの支援が地域の活動に役立っていると評価できる。</p>	<p>受託者の要因分析は適切である。</p>	<p>今後の改善策については必要な改善が記載されている。引き続き、法人格取得に向けた支援については、理解を求めていく必要がある。</p>
<p>(2-1)「I 地域課題への取組」の達成状況</p>	<p>〈地域課題やニーズに対応した活動の実施〉 ①地域課題やニーズに対応する活動の支援については、評価するが、地域課題将来像の共有に至っていない地域については、区と連携しながら、共有の方法も検討しながら支援されたい。 ②地域課題やニーズに対応する活動の支援については、評価するが、実施できていない地域については引き続き支援されたい。 ③地域資源の有効活用に関しては、世代間交流や防災訓練などにより担い手不足が解消されるなど順調に取り組んでいることを評価する。引き続き支援されたい。CB・SB化については、未だ実施に至っていないが、取り組んでいないが、自主財源確保に関しては、地活協補助金以外の補助金の活用など情報の提供や手続き等の支援を行っているとは評価できる。</p>	<p>受託者の要因分析は適切である。</p>	<p>今後の改善策については必要な改善が記載され評価できる。今後、地活協への働きかけを様々な角度から進めていく必要がある。</p>
<p>(2) 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)</p> <p>(2-2)「II つながりの拡充」の達成状況</p>	<p>〈これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進〉 ①回覧、チラシ、ポスター、WEBなど様々な媒体を使用しているほか、媒体に団体間や企業と連携・協働するなど広報を行っていることは評価できる。引き続き新たな住民の参加に向けて努められたい。</p> <p>〈地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】〉 ②新たな活動主体が参加し各地域において事業の拡充が行われている地域もあることは評価するものであるが、取り組み中の地活協もあるため、引き続き支援が必要である。</p>	<p>受託者の要因分析は適切である。</p>	<p>今後の改善策については必要な改善が記載され評価できる。</p>
<p>(2-3)「III 組織運営」の達成状況</p>	<p>〈議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営〉 ①議決が必要な総会・運営委員会は規約に基づいた適正な運営を行っているが意見交換が活発でない地活協もある。</p> <p>〈会計事務の適正な執行〉 ②会計事務は適正に執行されている。事業計画書及び収支決算書等に関する書類の回覧・掲示・広報紙掲載については、調整中の地域もあり達成していないが、引き続き支援されたい。</p> <p>〈多様な媒体による広報活動〉 ③運営委員会で情報共有し、回覧や掲示以外にも学校児童への個別配布、企業店舗への設置などの取り組みが広がってきていることは評価できるが、取組中の地域もあるため引き続き支援されたい。 ④個人情報の取り扱い・著作権・肖像権の保護、管理については適切な支援が実施できている。</p>	<p>受託者の要因分析は適切である。</p>	<p>今後の改善策については必要な改善が記載され評価できる。電子媒体を活用した情報発信については、地活協での理解を求めながら、人材育成も含めた支援を期待する。</p>

	(2-4)「IV 区独自取組」の達成状況	受託者の自己評価のとおりである。	受託者の要因分析は適切である。	今後の改善策については、必要な改善が記載されている。 今後、区の防災担当と頻繁に意見交換しながら、支援されたい。
	(3)その他の効果のあった内容	受託者の自己評価のとおりである。		

5 総合評価

総合評価 I	(1)地域課題等の把握・分析・整理	適切に地域課題等の把握・分析・整理できている。
	(2)目標(支援策)の明確化とそこに向けた戦略・シナリオの策定	適切に目標が設定されており、そこに向けた戦略・シナリオが策定されている。
	(3)区のマネジメントに合った取組	適切な取組みができている。
	↓	
総合評価 II	総合評価(全体)	アンケート調査結果にもあるように地活協の役員からの信頼関係も厚く事業の見直しや組織の人材最適配置など幅広い範囲での支援を行っていることは評価できる。 区の重要課題である防災等の支援についても行政と連携をとりながら地域にあった支援を行っていることは評価できる。 地活協内部の構成団体間の連携や外部団体との連携、協働が進んでいる地域が増えてきており、地域の自立運営がより進んだと考えられることから中間支援組織として、求められている役割を果たしていると評価できる。一方、地活協の成熟度に差が出てきているため、今後とも一律的な支を継続することに対して一定の限界もみえる。